

マーケットの動き（2020年7月13日～7月17日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が好感された一方、新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動を再規制する動きへの警戒感から、方向感を欠いた展開となりました。

投資環境見通し（2020年7月）

国内株式相場は一進一退の動き

国内株式相場は海外市場の動向を注視しつつ、一進一退の動きを続けるとみています。

米国における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が強まっていることで、世界景気や企業業績に対する過度に楽観的な見方が後退する可能性はありますが、追加的な財政政策に対する期待に加えて、良好な需給環境が続くとの見方もあり、値幅を伴いながらもレンジ内での動きを予想しています。

	7月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,573.85	2.52%	▲0.83%	▲9.31%	0.41%
日経平均株価	22,696.42	1.82%	1.07%	▲5.59%	5.72%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202007_outlook.pdf

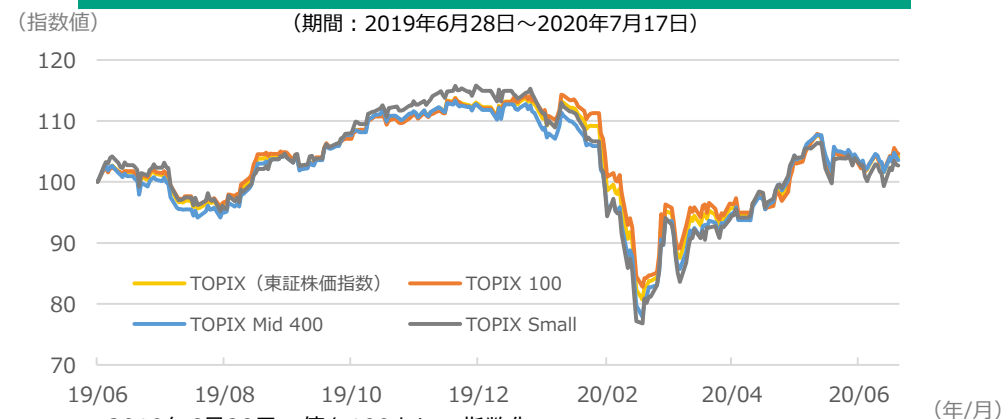
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2019年6月28日～2020年7月17日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2019年6月28日～2020年7月17日）



※2019年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年7月13日～7月17日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国政府が華為技術（ファーウェイ）への規制強化を決定したことによる米中関係の悪化懸念や、新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動を再規制する動きへの警戒感が強まったものの、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や追加の景気刺激策への期待感が株価を下支えしました。

欧州株式市場もおおむね米国株式市場と連動する推移となりました。

投資環境見通し（2020年7月）

外国株式相場は一進一退の動き

外国株式相場は、すでに世界景気回復に対する楽観的な見方を織り込んだとみられ、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が上値をおさえる一方、経済活動再開にともなう経済指標の改善や追加の財政政策に対する期待に支えられ、一進一退の動きが続くとみえています。

中央銀行の緩和的な金融政策に支えられる中、投資家の注目は2020年下期以降の景気回復ペースに移ると考えられます。

	7月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,224.73	1.25%	3.57%	▲3.15%	8.05%
NYダウ	26,671.95	2.29%	2.11%	▲9.12%	▲2.01%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202007_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年7月13日～7月17日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利が小幅に低下しました（債券価額は上昇）。国内外の新型コロナウイルス感染再拡大に対する警戒感からのリスクオフと、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待感によるリスクオンの材料が交錯する形で値動きが限定的でした。

日銀金融政策決定会合では金融政策の据え置きが決定され、特段大きなサプライズはありませんでした。

投資環境見通し（2020年7月）

10年国債利回りはレンジ内で推移

日銀は6月の金融政策決定会合で現行の金融政策維持を決定し、3月以降、新型コロナウイルスによる感染拡大を受けて相次いで打ち出した追加緩和策に関して、当面は政策効果を確認する姿勢を示しました。

今後予想される財政支出増加に伴う国債増発に対しては、日銀は国債買い入れを増額するとみられることから、金利上昇圧力は限定的とみています。

10年国債利回りは0%程度を中心としたレンジ内で推移するとみています。

	7月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.01	▲0.00	▲0.00	0.01	0.14
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.16	▲0.03%	▲0.01%	▲0.51%	▲1.23%

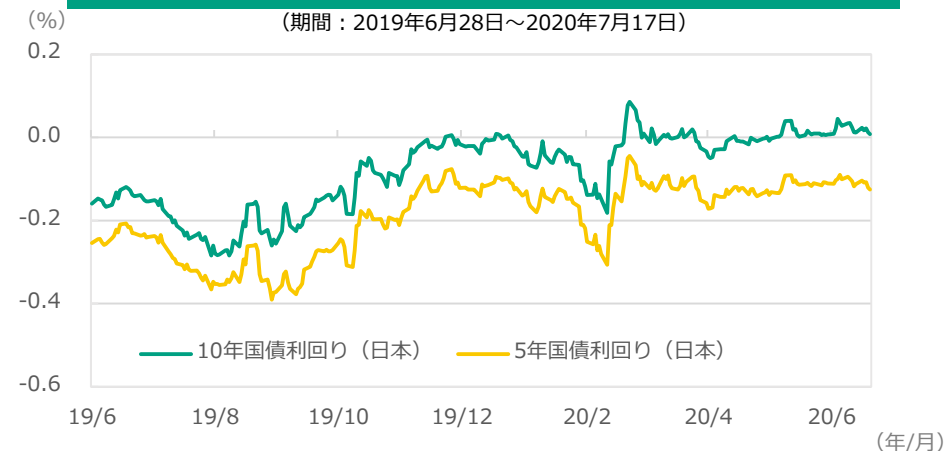
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202007_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2019年6月28日～2020年7月17日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年6月28日～2020年7月17日）



※2019年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年7月13日～7月17日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利が小幅に低下しました（債券価格は上昇）。目新しい材料はなく、動意に乏しい展開から狭いレンジでの推移となりました。ドイツ国債市場もおおむね米国国債市場と連動する推移となりました。

投資環境見通し（2020年7月）

米国、欧州（ドイツ）ともに、長期金利は低位で推移

米国：FRBによる新型コロナウイルス感染拡大対応の大規模な金融緩和策が金利低下圧力につながる一方、景気刺激策に伴う財政拡大が金利上昇圧力となり、長期金利は当面、低位のレンジ内で推移するとみえています。ただし、その後の長期金利は、投資家のリスク回避姿勢が後退するにつれ、上昇するとみえています。

欧州：ECBは国債や社債の買い入れや資金供給を通じて金融市場の安定化に努めるとみられることから、ドイツ長期金利は当面は低位で安定するとみえています。その後のドイツ長期金利は、財政出動に対して各国の足並みが揃うとみられることから、米国市場と同様に上昇するとみえています。

	7月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.62	▲0.01	▲0.11	▲1.21	▲1.44
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	491.49	0.67%	1.50%	3.50%	6.99%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202007_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2019年6月28日～2020年7月17日）



FTSE世界国債指数の推移

（期間：2019年6月28日～2020年7月17日）



※2019年6月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年7月13日～7月17日）

国内リート市場は、前週末比で下落しました。

週を通して、新型コロナウイルスの感染拡大とワクチン開発の動向に一喜一憂する国内株式市場と連動する推移となりました。東京を中心とする新型コロナウイルス新規感染者数増加が上値を重くし、東証リート指数は前週末比で0.1%下落しました。セクター別では、住宅セクターや商業・物流セクターが下落した一方、オフィスセクターが上昇しました。

投資環境見通し（2020年7月）

現在の割安なリート指数から、徐々に回復基調に戻ると予想

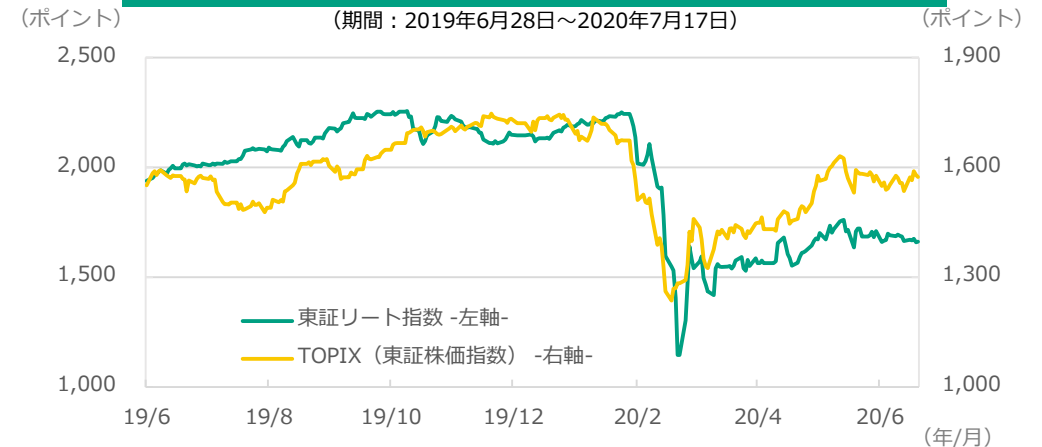
ホテルリートや商業リートでの業績悪化は懸念されるものの、他セクターの事業環境は現時点では大きな変化はないと見ており、大幅な減配やクレジット市場の悪化、新型コロナウイルスの影響の長期化を織り込んだ現在の東証リート指数は、割安であると考えています。

様々な支援策も期待されることから、業績を確認しながら、徐々に回復基調に戻ることが予想されます。

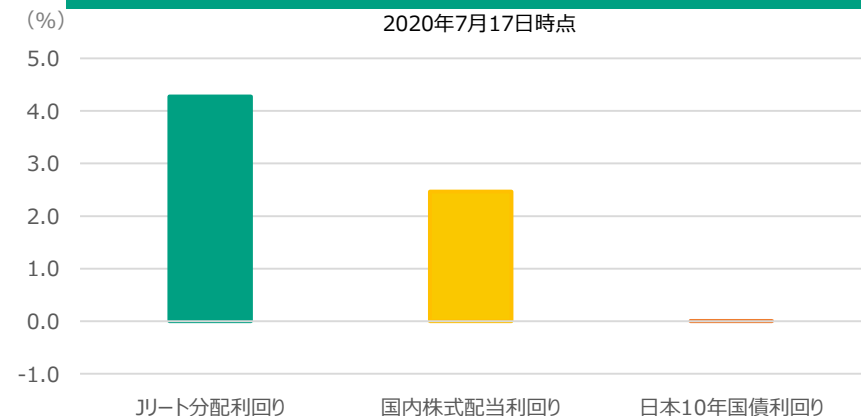
	7月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	1,662.60	▲0.14%	▲3.41%	▲22.95%	▲17.63%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,573.85	2.52%	▲0.83%	▲9.31%	0.41%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年7月13日～7月17日）

為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

主要通貨の対ドルに対する全体的な値動きはドル安の展開となっており、特にユーロや北欧通貨の上昇が目立ちました。

ユーロは、対円・対ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2020年7月）

米ドル、ユーロとも引き続き神経質な動きを予想

米ドル・ユーロ：米国では実体経済に底打ちの兆しがみられるものの、新型コロナウイルスの再拡大が懸念され、FRB議長は景気の先行きに対して慎重な見方を示しています。ユーロ圏ではEUによる復興基金創設を巡り参加国間で意見の対立がみられていますが、ECBがコロナ対策の債券買い入れプログラムを拡充するなど景気を支援する姿勢が示されています。米ドル、ユーロ、円ともに短期金利の低下余地が限られる中、当面は各国・地域の経済活動再開のペースや経済復興に向けた政策動向が注目されます。新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒される中、引き続き各国の感染者動向に対して神経質な展開が予想されます。

	7月17日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	107.15	0.39	▲0.10	▲3.03	▲0.95
ユーロ/円	122.38	1.55	2.03	0.14	1.04

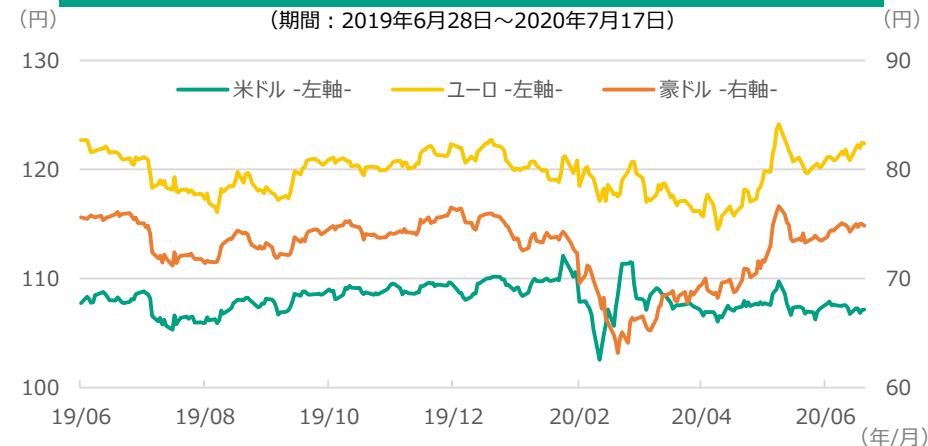
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

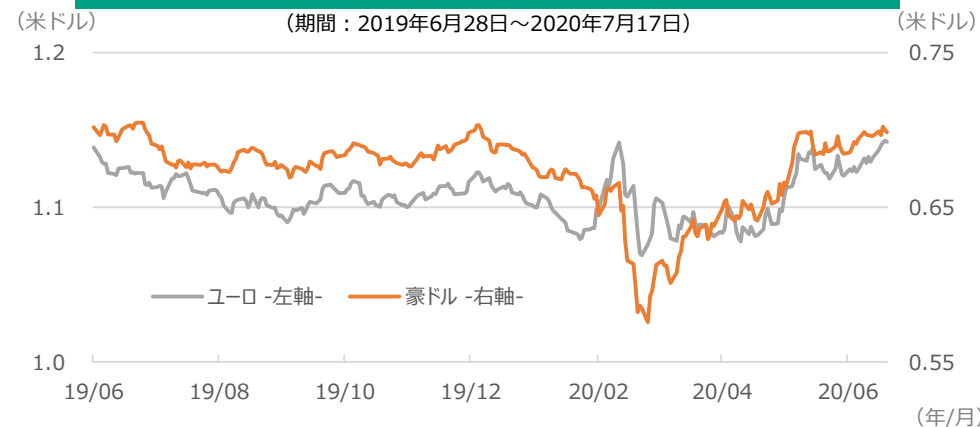
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202007_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証 R E I T 指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 R E I T 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証 R E I T 指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。